



2020年度報告分

社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム

主な変更点について

2020年3月



概要

社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム（以下「本システム」といいます。）の2020年度の稼働にあたり、本システムの主な変更点について説明します。

変更点① 資金収支計算書の勘定科目が追加されました。

変更点② 財務諸表等入力シートの「勘定」シートにおける科目の表示、非表示の設定が前年度から引き継がれるようになりました。

変更点③ メール送信機能を用いて送付されるメール本文末尾に当メールには返信できない旨を自動で挿入するようにしました。

変更点④ 社会福祉法人の現況報告書等情報検索の公開法人詳細情報画面からダウンロードされるファイル名を分かりやすくします。



目次

1. 入カシート

(1) 勘定	3
--------	---

2. 集約機能

(1) メール	5
---------	---

3. 公開機能

(1) 法人詳細情報画面	6
--------------	---

1.入力シート

UPDATE

(1) 勘定

資金収支計算書の勘定科目が追加されました。

勘定科目設定			トップページに戻る	下へ	上へ	ヘルプ	法人税の計上の有無	2 無	社会福祉協議会用科目設定
分類 1	分類 2	分類 3	分類4 (大区分)	分類5 (中区分)	分類6 (小区分)	分類7 (細目)	コード		
				租税公課支出			010103003018000000		
				保守料支出			010103003019000000		
				渉外費支出			010103003020000000		
				諸会費支出			010103003021000000		
				(何) 費支出			010103003022000000		
				雑支出			010103003023000000		
			就労支援事業支出				010103004000000000		
				就労支援事業販売原価支出			010103004001000000		
					就労支援事業製造原価支出		010103004001001000		
					就労支援事業仕入支出		010103004001002000		
				就労支援事業販管費支出			010103004002000000		
			授産事業支出						

資金収支計算書の小区分に2つの科目が追加されました。

事業活動による収支／就労支援事業支出／就労支援事業販売原価支出の下に以下の子科目が追加されます。このため、これまで子科目であって「就労支援事業販売原価支出」は親科目となります。

- ・ 就労支援事業製造原価支出
- ・ 就労支援事業仕入支出

厚生労働省からの通知については以下をご参照ください。

平成31年3月29日付改正内容

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000142657.html>

5. 社会福祉法人会計基準

平成31年3月29日発出通知

に記載されているファイル「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」の一部改正について

<https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/000498838.pdf>

変更点①

1.入力シート

UPDATE

(1) 勘定

財務諸表等入力シートの「勘定」シートにおける科目の表示、非表示の設定が前年度から引き継がれるようになりました。

勘定科目設定			トップページに戻る	下へ	上へ	ヘルプ	法人税の計上の有無	2 無	社会福祉協議会科目設定	1 しない	
分類 1	分類 2	分類 3	分類4（大区分）	分類5（中区分）	分類6（小区分）	分類7（細目）	コード	表示			
			老人福祉事業収益				020101010000000000	☐	○		
				措置事業収益			020101010001000000	☐	○		
					事務費収益		020101010001001000	☐	○		
					事業費収益		020101010001002000	☐	○		
					その他の利用料収益		020101010001003000	☐	○		
					その他の事業収益		020101010001004000	☐	○		
				運営事業収益			020101010002000000	☐	○		
					管理費収益		020101010002001000	☐	○		
					その他の利用料収益		020101010002002000	☐	○		
					補助金事業収益（公費）		020101010002003000	☐	○		
					補助金事業収益（一般）		020101010002005000	☐	○		
					その他の事業収益		020101010002004000	☐	○		
				その他の事業収益			020101010003000000	☐	○		
					管理費収益		020101010003001000	☐	○		
					その他の利用料収益		020101010003002000	☐	○		
					その他の事業収益		020101010003003000	☐	○		
			児童福祉事業収益				020101011000000000	☐	×		
				措置費収益			020101011001000000	☐	×		
					事務費収益		020101011001001000	☐	×		
					事業費収益		020101011001002000	☐	×		
				私的契約利用料収益			020101011002000000	☐	×		
				その他の事業収益			020101011003000000	☐	×		
					補助金事業収益（公費）		020101011003001000	☐	×		
					補助金事業収益（一般）		020101011003004000	☐	×		
					受託事業収益（公費）		020101011003002000	☐	×		
					受託事業収益（一般）		020101011003005000	☐	×		
					その他の事業収益		020101011003003000	☐	×		

前年度設定した「勘定」シートの表示（○：表示、×：非表示）が当年度に引き継がれるようになりました。

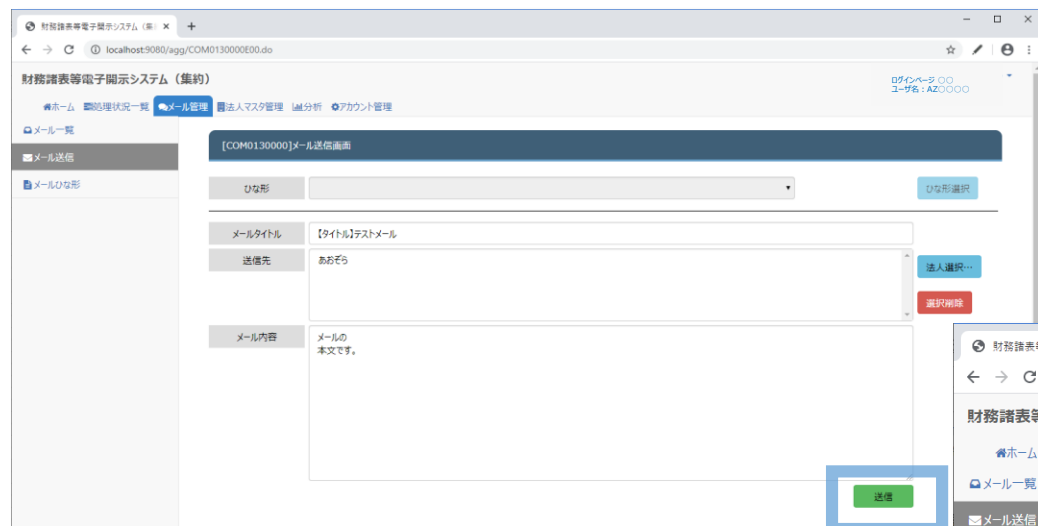
変更点②

2.集約機能

UPDATE

(1) メール

メール送信機能を用いて送付されるメール本文末尾に、当メールには返信できない旨を自動で挿入するようにしました。



挿入されるメッセージは以下のとおりです。

当メールはシステムにより自動送付しておりますので、返信はできません。
wadam@wamnet.go.jpはシステムの送信用メールアドレスのため、
こちらに返信をいただいても、所轄庁へ返信することにはなりませんので、
ご了承ください。所轄庁に返信が必要な場合は、別途、ご連絡先をご
確認の上、メールもしくは電話にて、ご連絡いただくようお願いします。



本メールへの返信ができない旨のメッセージがメール本文の後に自動で挿入されます。

変更点③

3.公開機能

(1) 法人詳細情報画面

社会福祉法人の現況報告書等情報検索の公開法人詳細情報画面からダウンロードされるファイル名を分かりやすくします。

社会福祉法人の現況報告書等情報検索 法人詳細情報

法人詳細情報

法人基本情報

法人番号	
法人の名称	
法人の所在地	地図を開く
電話番号	
ホームページ	ホームページへ
メールアドレス	

※ 現況報告書の法人基本情報の内容を掲載しています。

事業所一覧

事業所の名称	事業所の所在地	サービスの種類
>	地図を開く	保育所
>	地図を開く	障害福祉サービス事業（共同生活援助）
>	地図を開く	障害福祉サービス事業（短期入所）

現況報告書等のダウンロード

報告年度	現況報告書	計算書類	社会福祉
平成31年度	ダウンロード	ダウンロード	
平成30年度	ダウンロード	ダウンロード	
平成29年度	ダウンロード	ダウンロード	

※ ダウンロードした資料に関するお問い合わせは、当該社会福祉法人に直接お問い合わせください。

法人詳細情報画面からダウンロードできる現況報告書、計算書類のファイル名が分かりやすくなります。

- ファイル名の先頭に年度（例：2020）が付きます。
- 計算書類については年度のあとに、号、様式が付きます。（例：一号第二様式の場合、1-2）



昨年度までのファイル名

PDF 拠点区分資金収支計算書_0000.pdf
PDF 拠点区分事業活動計算書_0000.pdf
PDF 拠点区分貸借対照表_0000.pdf
PDF 財務諸表_資金収支計算書_0000.pdf
PDF 資金収支内訳表_0000.pdf
PDF 事業活動計算書_0000.pdf
PDF 事業活動内訳表_0000.pdf
PDF 事業区分資金収支内訳表_0000.pdf
PDF 事業区分事業活動内訳表_0000.pdf
PDF 事業区分貸借対照表内訳表_0000.pdf
PDF 貸借対照表_0000.pdf
PDF 貸借対照表内訳表_0000.pdf
PDF 注記_0000.pdf

⚠ 過年度の現況報告書、計算書類のダウンロードにおいても適用されます。